

2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福  
 コード番号 4250 URL <https://all-frontier.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田紀之  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 柳野敦 (TEL) 092(791)8688  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	352	—	5	—	3	—	3	—
2021年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 5百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	5.28	—
2021年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の数値及び2022年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	696	306	43.9
2021年11月期	946	301	31.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 306百万円 2021年11月期 301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2021年11月期期末の配当額には、福岡証券取引所上場記念配当5.00円が含まれております。

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	713	16.5	14	△65.6	12	△70.3	10	△63.5	15.62
通期	1,875	11.8	129	50.5	123	51.7	93	41.6	134.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 1 Q	694,600株	2021年11月期	680,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	一株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 1 Q	694,275株	2021年11月期 1 Q	630,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化しており、依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種等の政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、回復していくことが予想されますが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う影響等、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)は、社員の安全を第一に新型コロナウイルス感染症対策として訪問営業の都度のPCR検査の実施等、感染防止に充分留意しながら営業活動を行っております。PB販売事業では自動車の新車販売台数が、2021年12月から2022年2月までの累計で前年同期比85.3%(2022年3月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となるなど、依然として半導体不足の影響により新車の供給が遅れる事態となっておりますが、売上は回復傾向となっております。自動車そのものの需要は減少していないため、今後の反動による需要に備えております。また、物流コストの増加や原材料の高騰による影響による収益率の悪化を避けるため、販売価格を見直すなどの対策を行っております。OEM/ODM事業では昨年のクリスマス商戦の出荷を順調に終え、好調に推移する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高352,358千円、営業利益5,135千円、経常利益3,913千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,662千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、半導体不足の影響による新車の納車遅延等によって、当社への受注が滞っていましたが、2021年12月頃より回復傾向となっております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による物流価格の高騰や円安の影響があり、販売価格を見直すなどの対策を実施しております。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高242,628千円、セグメント利益31,414千円となりました。

#### ② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、人気キャラクター製品によって昨年のクリスマス商戦の製品出荷は好調に推移しました。また、期初より人気キャラクター製品の引き合い、商談も順調であり、既に今年のクリスマスシーズンに向けた受注も入り始めており量産の準備を行っております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高109,730千円、セグメント利益3,290千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ252,828千円減少し、652,463千円となりました。現金及び預金の減少90,754千円、売掛金の減少149,676千円及び前渡金の減少35,787千円等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,352千円増加し、44,177千円となりました。有形固定資産の増加3,216千円、投資その他資産の増加210千円等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ248,286千円減少し、226,921千円となりました。買掛金の減少61,719千円、短期借入金の減少154,785千円及び未払法人税等の減少14,504千円等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,313千円減少し、163,687千円となりました。長期借入金の減少5,264千円等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前連結会計度末と比べ4,123千円増加し306,031千円となりました。第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,245千円増加、及び親会社株主に帰属する四半期純利益3,662千円、配当金の支払い13,600千円等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,542	344,788
売掛金	243,608	93,932
商品	167,170	188,538
前渡金	54,310	18,522
その他	4,673	6,697
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	905,292	652,463
固定資産		
有形固定資産	34,027	37,244
無形固定資産	1,175	1,100
投資その他の資産	5,622	5,833
固定資産合計	40,825	44,177
資産合計	946,117	696,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,571	12,851
短期借入金	304,785	150,000
1年内返済予定の長期借入金	21,708	21,545
未払法人税等	15,739	1,235
その他	58,402	41,289
流動負債合計	475,207	226,921
固定負債		
長期借入金	164,425	159,161
その他	4,576	4,526
固定負債合計	169,001	163,687
負債合計	644,209	390,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,390	57,635
資本剰余金	31,030	37,276
利益剰余金	209,400	199,463
株主資本合計	291,821	294,375
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,086	11,656
その他の包括利益累計額合計	10,086	11,656
純資産合計	301,908	306,031
負債純資産合計	946,117	696,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	352,358
売上原価	231,107
売上総利益	121,251
販売費及び一般管理費	116,116
営業利益	5,135
営業外収益	
受取利息	2
利子補給金	713
その他	42
営業外収益合計	758
営業外費用	
支払利息	1,383
為替差損	580
その他	16
営業外費用合計	1,980
経常利益	3,913
税金等調整前四半期純利益	3,913
法人税、住民税及び事業税	461
法人税等調整額	△210
法人税等合計	251
四半期純利益	3,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,662

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	3,662
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,569
その他の包括利益合計	1,569
四半期包括利益	5,231
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月3日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,245千円、資本準備金が6,245千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が57,635千円、資本剰余金が37,276千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	242,628	109,730	352,358	—	352,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	242,628	109,730	352,358	—	352,358
セグメント利益	31,414	3,290	34,705	△29,569	5,135

- (注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。